

グローバリゼーション下での公的金融 —ニュージーランドの経済改革を参考にして—

今 井 譲

I はじめに

1980年を相前後してサッチャー政権、レーガン政権がほぼ同時に出現し、世界は急激に自由化に向けて構造改革が進められた。日本も一時は中曾根政権のもと構造改革を押し進めたが、バブルを経験して世界の流れから完全にとり残されてしまった。バブル崩壊後世界の潮流を再認識して橋本政権、さらには小泉政権のもと構造改革に再び着手したが、バブル後の不良債権を抱えた不況のもと、我が国にとって非常に悪いタイミングのもとでの着手であって事態を一層悪化させた面もあり、80年代に世界の潮流を認識してもっと早く真剣に構造改革が着手されていたらと悔やまれる。

小泉政権は「民間にできることは民間に委ねる。」というスローガンのもと、小さな政府を目指して民営化を押し進め、さらに規制緩和を進めて市場化を徹底しようとしている。確かに戦後の日本は、欧米へのキャッチアップを目指した結果公的部門の肥大化がみられ、特にバブル以後郵便貯金、簡易生命保険、公的年金などを入口とし、資金運用部などを仲介とし、公庫、特殊法人等を出口とした公的金融・財政投融資システムが肥大化し過ぎたことは否めない。これらの莫大な公的資金が市場メカニズムを通らずに存在することは、我が国の効率的な資金配分を妨げていると考えられ、成熟段階に達した日本経済にとって公的部門の有り方は当然変わるべきであり、構造改革の必要性は明らかであった。¹⁾

しかし民営化が全て良いというわけではない。膨大な赤字を抱える肥大化した政府にとって財政再建を目指すのは当然であるが、構造改革を進める日本経済にとって自由化による歪みも目立ってくるはずで、自由化を進める程公的金融の存在は政府にとってその必要性が逆に大きくなっているといえる。つまり構造改革は効率性を高めるが、一方で市場の不安定性を増し、格差を生み、寡占体制をつくりだす可能性があり、それだけ情報の非対称性、将来のリスクの増大に対し、また景気対策として、公的金融の民間に対する補完の役割は依然重要であると考えられる。

今迄政府は公的部門にディスクロージャーもガバナンスもあまり求めず、無責任に非効率な肥大化を放任してきた。しかし今迄の政府の無責任さにおいて、公的部門は非効率だからといって安易にすべて民営化してしまうのにも問題があるであろう。資金運用部から財投機関債への移行も大きな進歩ではあると思うが、公的金融が全て市場原理にのって行われることになれば、これもおかしな話である。現在進められている公的金融の改革議論もどのように考えられるべきなのか、またニュージーランドで急激な構造改革が行われたが、その結果からどのような示唆が得られるのか検討していきたい。

II グローバリゼーション進展下の公的金融の現状

2-1) マネタリズムの理論

第二次大戦後、不況は自動的に回復するものでなく、財政・金融政策により需要が補完されることが必要であると考えるケインズ理論により、政府が介入・規制をして、効率性よりも安定性・平等性に重点が置かれ、資本主義経済はそれなりに順調な成長を遂げてきたといえる。

しかしケインズ理論一色となった経済学の世界においても、米国のシカゴ

- 1) 肥大化した公的部門に対する経済同友会の次のような指摘は十分に領けるものである。
すなわち 問題点として 1) 巨大な規模 2) 不透明 3) 公的部門の領域、組織、人員の拡大 4) 見えざる国民負担の増大 5) 財政赤字の隠れ蓑、が指摘され、提言として 1) 情報開示の充実・徹底 2) 会計情報の充実 3) 会計監査・業務監査の強化、が挙げられる。(1995年7月25日発表) <http://www.doyukai.or.jp/database/teigen/950725.htm>

大学を中心に自由主義思想は温め続けられていた。戦後の経済復興とともにインフレが加速し、それとともに一度ケインズ革命によって姿を消していた貨幣数量説がフリードマンを中心として復活したのである。

フリードマン理論によれば、経済は個々の経済主体の合理的行動にまかせていれば、市場メカニズムによって自動的に均衡化作用が働いて自然失業率に収斂し、もっとも効率の良い経済運営が行われると考えられる。それに対し、ケインジアンは、市場にまかせても経済自体に自動的均衡化作用は働くかず、政府が必要を補充して需要管理しなければ完全雇用に戻らず、景気対策としては財政政策が重視される。マネタリストはクラウディング・アウト効果により財政支出の増加は民間投資の減少をひきおこし、景気対策としては有効ではなく、ただ公的部門と民間部門の生産資源の移転をひきおこすだけであるとみて、効率の悪い公的部門への資源の移転は最小限にすべきであると考える。うぜん民間部門にまかせていれば良いという前提として、規制をはずし価格、賃金の伸縮性を高めれば、ケインジアンのように需要管理をしなくとも、神の見えざる手によって速やかに経済は自然失業率に戻ることが保証されると考えているのである。今日の日本経済に関しても、新古典派経済学から見れば、経済が自然失業率に速やかに戻らないのは、種々の規制や不良債権などが価格メカニズムの働くことを阻止しているのでこれらを除去すれば、需要を補充しなくても不況から脱却できると考えるのである。

2－2) 規制緩和・自由化

戦後順調に推移した資本主義経済も、1970年代から80年代にかけて名目賃金の上昇、二度にわたる石油価格の高騰がみられ、失業率の増大下におけるコスト・プッシュ・インフレいわゆるstagflationがみられ、その状況は「英國病」や「オランダ病」といわれるようになった。また当時の資本主義諸国は明らかに公的部門の肥大化が過ぎており、例えばニュージーランドが構造改革に踏み切った1984年、GDPに対する政府支出の比率²⁾は約45%

2) Henderson (4) P.3

で、OECD20カ国中8位であった。またOECDの他の19カ国中7カ国は50%を越え、その中ベルギー、デンマーク、スウェーデンは60%を超えていた。明らかに「政府の失敗」が進んでおり民営化を進めてスリム化し、規制を緩和して市場化を進め、競争力を高めて経済成長を促進する必要があったのは当然であろう。このような状況を背景として、1980年頃に相前後して英国でサッチャー政権、米国でレーガン政権が出現し、前述のマネタリズムの理論が政策的にとり入れられるようになったのである。当時日本でも中曾根政権のもと行政改革が行われ、国鉄がJRに、電電公社がNTTなどに民営化が行われたことは記憶に新しい。

この動向はさらに、ベルリンの壁が崩れ、市場経済を否定した共産主義経済の崩壊が自由主義・市場主義の勝利として認識され、資本主義国の中でもがんじがらめの規制強化と行政の肥大化が反省され、自由化・民営化に拍車がかかることになる。

とくに近年の通信技術・ITの発達によりそれに一層はしづみがつき、国内の自由化が一挙に国境を越えて世界的規模のグローバリゼーションとなるのである。つまり世界的にモノ、カネ、ヒトの移動の自由化が進められ、米国を中心として各国の経済的障壁をとり除き、地球規模で自由化を進めようとする動きである。しかし他方で「市場の失敗」も懸念される。1980年代に入つて世界が自由化を進めるなかで、90年代初めの北欧の金融危機、さらには94年のメキシコ危機、97年のアジア危機、98年のロシア危機、99年のブラジル危機と、世界経済は徐々に不安定さを増している。また経済的に格差が生じ、二極化現象がみられ、富める国と貧しい国、また少数の富める人達と多数の貧しい人達の格差は大きくなってきた。さらに、それがまた文化的、宗教的対立もからんでテロを誘発、拡大させる一方で、世界は不安定さを増しつつあり、グローバリゼーションのマイナス面も注目されるべきであろう。

2-3) 金融自由化と公的金融

我々人類にとって自由と平等の両立は永遠の課題である。自由化を進めれ

ば自由→競争→格差を生み、社会は不安定になり「市場の失敗」に通じる。他方平等化を望めば平等→規制→不効率となり「政府の失敗」に通じる、という矛盾を抱えることになる。今日、規制・平等を追い求めた結果、大きな政府、不効率な社会となり、その対極としての自由を追い求める方向に世界は逆流し始めたのである。

とくにモノ、カネ、ヒトの移動の自由化のうちカネの移動が一番迅速・容易であるため、金融市場が自由化の最先端領域となる。これは国内的には金融市場の規制をどれだけはずして、透明性を高めて強い魅力のある金融市場をつくるかという問題であり、さらに金融市場の自由化のなかで公的金融はどうあるべきかという問題も含まれる。また対外的には資本移動の自由化をどれだけ進めるかという問題であり、アジア諸国は急激な資本移動の自由化を進め、積極的な外資導入により奇跡的な経済発展を遂げた。しかし突然の外資の流出により通貨・金融危機をひきおこし、金融の自由化の順序を間違えたと反省されており、資本の自由化にも以前よりは慎重になったと思われる。

しかしいずれにしても世界的に自由化が徹底され、効率化が追及されるなかで自由化を進めれば進める程「市場の失敗」も目立ち始め、それに対してそれを補完すべき公的金融の必然性も当然増大すると考えられる。

自由化によりどのような問題点が生じるのか列挙すると次のようになる。

1) 市場の不稳定性の増大

自由化された金融市場は規制された金融市場より不稳定性を増すのは当然である。とくに金融市場の混乱にさいして、公的金融のない金融市場は機能不能に陥る可能性がある。

2) 格差の拡大

これには経済的格差と地理的格差の拡大が考えられる。経済的に貧しい人たちが口座管理料や手数料が高いため基礎的金融サービスを受けられなくなる可能性、また地理的に過疎地で銀行の支店が閉鎖され基礎的金融サービスが受けられなくなる可能性がある。

3) 金融寡占の支配

自由化により効率の悪い金融機関は吸収・合併され、少数の大銀行に集約され、寡占体制が出来上がる可能性は大きい。これは経済的強者には有利に、経済的弱者には不利に働く可能性があり、さらには競争のメカニズムが働くなくなる可能性がある。

これらの問題点は自由化が進む程増大するが、民間銀行は民間銀行なりにこれらの問題点にどのように対処しようとするのか、またそれに対しても公的金融の役割の重要性が増すことが考えられる。つまり民営化できるものは全て民営化すればよいということではなく、金融自由化が進む程そのデメリットを公的金融が補充する必要性が増してくると思われる。これらをかつての福祉国家ニュージーランドの構造改革から学ぶべきものがあるであろう。

とくにわが国の場合、先進国にキャッチアップするのに公的金融の役割は大きかった。しかし今日これが肥大化しすぎており、公的金融の役割を市場の失敗の補完に重点を移して行くべきであろう。当然そのとき何が公的金融のなすべきことであるかを考察する必要がある。

その際とくに我が国は公的金融に関しては、入口論と出口論を区別して検討する必要があるが、公的金融のあり方として世界の傾向は次の二つに分けられる。

- ①アングロ・サクソンにみられるタイプとして、主として資本市場を使用して、公的な役割は補助金か保証型で行われる。
- ②ヨーロッパ大陸にみられるタイプとして、公的金融が資本市場と銀行制度の併用型で行われる。

この両者のどちらかで行くにしても、公的金融においては効率性という基準は当然大切にされるべきであるが、それだけでなく安定性や平等性などの基準も大切にされるべきである。これを念頭におきながら、本稿ではニュージーランドの改革を参考にして検討していきたい。

III ニュージーランドの構造改革と問題点

3-1) ニュージーランドの構造改革

ニュージーランドの経済は、かつて1950～1960年代にかけては順調に推移し、世界の代表的な福祉国家であった。しかし60年代後半から国際収支が悪化し、70年代には英国のEC加盟による輸出市場の喪失、さらに二度にわたる石油危機により、その経済は一段と悪化した。マルドーン（Robert Muldoon）国民党政権は「Think Big Project」を立ち上げ、政府の大幅な介入、大規模な公共事業を行い、所得政策を導入したが、巨額の経常収支赤字と対外債務、さらには経済の低迷にあえぐことになってしまった。外国為替危機を経験して84年に樹立したロンギ（David Lange）労働党政権は左派政権にも拘わらず、突如レーガノミックス、サッチャリズムと並んでロジャー（Douglas Roger）大蔵大臣の名をとってロジャーノミックスといわれる自由化への大構造改革へとつき進むのである。つまり物価、賃金の規制撤廃、金利統制撤廃、各種農業、輸出の補助金の撤廃を行い、1985年には変動相場制へ移行する。さらに1986年には法人税、所得税の低減のかわりにGST（Goods & Service Tax、当初10%で後に12.5%）が導入され、直接税より間接税へ移行し、赤字削減のため緊縮財政が行われた。

さらに国営事業の企業化を行うための国有企業法（State-Owned Enterprise Act）、規制緩和を行うための商業法（Commerce Act）が制定された。また1987年には銀行業の参入の自由化が認められ、1988年には各省庁の次官（責任者）が契約制になる公的部門法（State Sector Act）が制定された。さらに1989年には物価の安定を目指してニュージーランド準備銀行法が制定され、PTA（Policy Targets Agreement）によりインフレ・ターゲティングが採用されるようになった。以上着々と構造改革が進められたが、国民に犠牲を強いいる一方、国際収支も大幅に悪化した。

その結果労働党は選挙に敗れてしまい、1990年第1次ボルジャー（James B. Bolger）国民党政権が成立する。ボルジャー政権は左派政権の行えなか

った労働問題、福祉ならびに国防費を中心に歳出削減に取り組み、構造改革を徹底する。まず1991年労使関係の自由化を行う雇用契約法 (Employment Contract Act) の制定を行い、92年には医療費の一部負担及び年金支払年齢の引き上げなどを行った。さらには選挙で再び国民党が再選され、第二次ボルジャー政権が成立する。1994年には国家財政の透明性を確認するための財政責任法 (Fiscal Responsibility Act) が発効する。以上の徹底的な改革が行われたが、1997年後半から1998年初めにかけてアジア危機と夏の旱魃のため経済は落ち込み、98年後半からようやく立ち直りが見られる。

99年に行われた選挙では、第1次クラーク (Helen Clark) 労働党政権が成立した。この労働党政権の出現により1984年から始まった自由化一本槍の改革方向に大きな転換がみられる。それは年金の給付水準の引上げ、雇用契約法廃止、研究機関に対する補助金の拡充、国有資産売却の廃止、及び売却に関する検討の中止、高額所得者への増税が行われ、99年12月までの国有財産の売却額は192億9500万NZドルに相当するが、これ以上は民営化しないことになった。³⁾

さらに2002年再び第二次クラーク政権が支持され、現在この方向でニュージーランドの構造改革は進んでいる。以上の構造改革に対して国民の声には賛否両論がみられるが、ニュージーランドの場合構造改革に踏み切った段階では、肥大化した政府部門、財政収支の赤字、国際収支の悪化、多額の補助金、がんじがらめの規制のもとで外国為替相場危機に見舞われており、ニュージーランドとしては当然思い切った構造改革を進めざるを得なかつたであろう。この結果、マクロ指標の動向は改革の成果が充分に読み取れる。1994年には経済成長率がOECD内トップの6%になるが、97、8年はアジア危機で落ち込み、以後回復傾向にある。

3) ARC (16) P.50

表1 ニュージーランドのマクロ経済指標

	1998	1999	2000	2001	2002
GDP	1.4%	0.4%	4.9%	2.5%	3.3%
失業率	7.6%	6.9%	6.1%	5.2%	5.1%
CPI	1.7%	0.4%	2.0%	3.2%	2.8%
経常収支赤字(対GDP)	5.5%	4.1%	6.6%	4.6%	2.1%

出所) Selected Statistical and Financial Data—New Zealand Economics&Financial Overview

GDPも順調に増加して、充分な経済成長を上げることができるようになつたし、失業率も徐々に減少してきている。物価も割合安定しているといえるし、経常収支の赤字も減少傾向にある。構造改革を支持する論調としてはこのような効率性の向上によるマクロ指標の改善と、またもう1つの論点としては規制をはずし市場主義の徹底により汚転、腐敗が減少したことが挙げられる。しかし一方で民営化された主な国営企業は表2のようになるが、

表2 民営化された主要な国営企業

(百万NZドル)

企業名	売却年	売却金額
New Zealand Steel	1988	327
Development Finance Corporation	1988	111
Petro Corp	1988	801
Post office Bank	1989	678
Air New Zealand	1989	660
Rural Bank	1989	688
Shipping Corporation	1989	550
Government Print Office	1989-90	34
State Insurance Office	1990	735
Tourist Hotel Corporation	1990	74
Housing Corporation Mortgages	1991-99	2,414
Bank of NewZealand	1992	850
New Zealand Rail	1993	328
Forestry Corporation of NZ	1996	1,600
Aukland International Airport	1998	460

国内の主要なインフラの大半を占める国有鉄道、郵便局の貯蓄業務、銀行、電信電話、航空、林野等が外国資本に売却されてしまったことになる。しかし例えは一度手離したニュージーランド航空の経営危機に対し、2001年10月に政府は885万NZドルを投資して再度国有化しており、そのような動きが他にも見られる。またマクロ指標として失業率の回復はみられるが、内情はニュージーランドでは失業者の定義としては1週間に1時間未満しか働いていない人のことで、1週間1時間以上働いている人は就業者となる。したがって失業率の改善といつても短期雇用、臨時雇用、パートタイマーが増加しているようで、決して労働市場がよくなっているわけではない。従って当然所得格差は拡大しており⁴⁾、ホームレスの増加、医療費の高騰、病院の閉鎖、犯罪の増加、と弱者にとっては厳しい社会状況になっていることがうかがえる。1999年の半ば頃のNBR (New Zealand Business Roundtable) の調査では⁵⁾、この改革に対し49%が間違っている。41%が正しいと考えており、一般的には比較的若い人たちが国の向かっている方向に賛成で、60才以上の人々がより悲観的で、1984年以来の改革に対する批判の多くは年寄りからだろうと考えられる。このような状況に対し、現在の労働党政権は安定した経済成長を目指しながら各階層の所得格差を失くし、公平さを回復するとの公約を実現しようとしている。因みに2002年に残っている主要な政府企業は表3に示される。

3-2) ニュージーランドの金融市場

ニュージーランドの金融市場は改革の始まった84年7月に預金・貸出金利が自由化され、銀行制度は1986年のReserve Bank Amendment Actにより大きく変更される。つまり従来のTrading Bank, Trustee Bank, Savings Bank等の業態による法的規制の区分がなくなり、一律に登録銀行 (Regis-

4) 例えば1960年にはもっとも豊かな国の中の世界の人口の20%の所得はもっとも貧しい国の人口の20%の30倍であったが、1997年には74倍になった。Postrel (12) P.1

5) Kerr (7) P.3

表3 主要な政府企業 (2002年)

企 業 名	資産総額 (百万ドル)
Accident Compensation Corporation	3,781
Air New Zealand	4,083
Airways Corporation of NZ Ltd	104
Crown Research Institutes	435
Genesis Power Ltd	1,105
Housing NZ Ltd	4,185
Landcorp Farming Ltd	561
Meridian Energy Ltd	2,669
Mighty River Power Ltd	1,614
New Zealand Post Ltd	630
Solid Energy NZ Ltd	131
Television NZ Ltd	520
Transpower NZ Ltd	2,280

出所) Barry (1)

tered Bank) として規定され、銀行間の自由競争が促進された。1987年には外資がニュージーランドの銀行を保有することにも規制がなくなり、従来の4大登録銀行に外国銀行も加わり17行が登録銀行として加わった。さらに1990年8月には23行となったが登録銀行は廃業、合併、吸収などにより1994年には15行に激減し、2002年6月までに17行となり、そのうち地場の登録銀行はTSB銀行と2002年2月開業のキウイ銀行 (Kiwibank) の2行のみである。2003年12月現在では18銀行となっている⁶⁾。以上のようにニュージーランドの金融機関としては、登録銀行 (Registered Bank) と他の金融機関 (Other Financial Institution) の2つのカテゴリーのみになる。他の金融機関は或る分野と全ての金融サービスや預金の受入れ、個人への貸出、住宅金融、企業金融、貿易金融、割賦金融⁷⁾をすることができ、銀行という名を使用しない限り中央銀行のフルーデンシャル規制、制約を受けずに銀行業務

6) Rodgers (13) 参照

7) statistics (14)

表4 登録銀行リスト

2003.12.2

銀行名	グループ名	国	登録日	standard poor's
ABN AMRO BANK N.V.	ABN AMRO BANK N.V.	オランダ	1998/3/2	AA-
AMP Bank Limited	AMP Bank Limited	オーストラリア	1998/10/12	BBB+
ANZ Banking Group(NZ) limited	Australia and NZ Banking Group Limited	オーストラリア	1987/4/1	AA-
ASB Bank Limited	Commonwealth Bank of Australia	オーストラリア	1989/5/11	AA-
Bank of New Zealand	National Australia Bank Limited	オーストラリア	1987/4/1	AA
Bank of Tokyo Mitsubishi(Australia)Limited	Bank of Tokyo Mitsubishi	オーストラリア	1996/9/18	BBB+
Citibank N.A.	Citibank N.A.	米国	1987/7/22	AA
Commonwealth Bank of Australia	Commonwealth Bank of Australia	オーストラリア	2000/6/23	AA-
Deutsche Bank AG	Deutsche Bank AG	ドイツ	1996/11/8	AA-
kiwibank limited	kiwibank limited	ニュージーランド	2001/11/29	AA-
kookmim Bank	kookmim Bank	韓国	1997/7/14	BBB+
St. George Bank NZ Limited	St. George Bank	オーストラリア	2003/2/3	BBB
Robobank New Zealand	Robobank Group	オランダ	1997/7/7	AAA
Robobank Netherland	Robobank Group	オランダ	1996/4/1	AAA
Thr hongkong and shanghai Banking Corporation Limited	HSBC Group	中国・英国	1987/7/22	—
The National Bank of NZ Ltd.	Lloyds TSB Group P/C	英国	1987/4/1	A+
TSB Bank Limited	TSB Community Trust	ニュージーランド	1989/6/8	BBB-
Westpac Bank Corporatin	Westpac Bank Corporatin	オーストラリア	1987/4/1	AA-

出所) <http://www.rbnz.govt.nz/banking/nzbanks/> 等

を行うことができる。

17登録銀行の総資産は2002年12月31日現在で2045億ドルで、他の金融機関はずっと小さく130億ドルである⁸⁾。登録銀行の内5大銀行は全て外国系銀行で銀行総資産の85%を占めており、その内4行がオーストラリアの銀行に所有されている。登録銀行のうち2行のみが外国には保有されていない。また金融市場に関しては、1984年以来規制がはずされ、外国為替市場、国債流通市場、新金融商品の発達、先物、オプション、リスクのヘッジ手段の多様化など急激な発展を遂げている⁹⁾。銀行は激しい競争のなかでコスト削減に

8) Rodgers (13) p.5

9) Statistics (14)

努め、顧客に支店を訪れるよりテレホン・バンキングやインターネットを使用するように奨励している¹⁰⁾。その結果支店は減少し続けたが、2002年には増加に転じている。これはキウイ銀行が2002年終り迄に280の支店をつくったが、これを差し引いても増加に転じているのである。又、スーパー銀行がスーパーマーケットに銀行施設をつける¹¹⁾ようになってからこれも大きな傾向となっている。2002年になってATMの数は増えづけたが、増加率は下がった。つまり2000年、2001年は年約8%の増加であったが、2002年は約3%にすぎなかった。テレホン・バンキングの取引は2000年がピークでその後過去2年間は減少している。またインターネットによる銀行業務は増え続けている。2002年EFTPOS (Electronic Funds Transfer Point of Sale : 全国

表5 支払手段の構成等

支払手段	2002		2001		2000		1999		1998	
	量	%	量	%	量	%	量	%	量	%
小切手	221,455,105	13	228,216,450	14	250,322,875	17	277,300,000	20	292,068,800	23
電子信用	289,824,200	18	297,492,244	19	305,259,000	21	270,867,000	20	258,930,464	20
口座振替	80,007,498	5	72,297,508	5	73,399,000	5	58,041,000	4	48,662,308	4
クレジットカード	285,192,764	17	259,010,747	16	194,162,000	13	144,707,000	10	103,378,804	8
ATM	195,860,442	12	198,927,075	12	179,738,000	12	177,166,000	13	176,973,134	14
EFTPOS	582,683,088	35	541,487,601	34	483,843,000	33	450,304,000	33	401,337,997	31
総取引量	1,655,023,097		1,597,431,625		1,486,723,875		1,378,385,000		1,281,351,507	

	2002	2001	2000	1999	1998
パソコン	116,277,106	104,439,932	93,849,000	80,501,000	62,233,316
銀行支店数	1,098	832	849	873	976
ATM機	1,889	1,830	1,692	1,570	1,521
EFTPOSターミナル	95,221	92,840	84,351	77,892	65,246
発行クレジットカード	2,653,153	2,547,629	2,289,505	2,073,884	1,929,432
発行デビットカード	4,697,289	4,392,770	4,195,259	4,116,763	2,971,450

出所) New Zealand Banker's Association

10) Rodgers (13) p.5

11) Bolland (2) p.52

のほとんどの商店と金融機関がオンラインで結ばれ、預金の出し入れ、支払いの決済などが「キャッシュカード」で行われる。) はもっとも大きな現金を使わない支払い手段で、額表示で35%を占めており、クレジットカードの使用が増えているのと同様にEFTPOSの使用も着実に増加している。また銀行の全く無いような地域では、顧客と他の町の銀行との間の金融仲介的な役割を果すものとして地域ベースの「コミュニティー・マネー・エクスチェンジャー」の出現¹²⁾がみられる。

以上のように比較的コスト削減に役立つエレクトロニック支払い方法を増やし銀行の収益を上げており、2002年度の登録銀行の利益は前年比28%増で順調に維持している。

表6 登録銀行の収益（百万ドル）

	1998	1999	2000	2001	2002
税調整後利益	1235	1643	1821	2187	2797
総資産利益率	—	—	—	1.15%	1.42%

出所) Rodgers (13) P.12

しかし銀行が収益率を高めている一方で高い手数料、コスト削減、支店の減少は経済的弱者、過疎地の人たちには痛みを強いていることになる。また国内銀行のほとんどが外国資本に支配されているのも問題で、今日のニュージーランドはオーストラリアの経済界と銀行界に大きく影響される構図となっている。外国資本に金融が支配された場合のメリットとしては技術移転のノウハウを学ぶことができ、安定的に作用すると一応好意的にとられているが¹³⁾、他国からの無用の混乱の影響も心配される。

このような民営化・自由化の続くニュージーランドにおいて公的金融は、どのような役割を果すべきかといった議論もなく、完全にといってよい程民営化されてしまった。ニュージーランドにおける郵便貯金 (Post Office

12) ケルシー (17) p.119

13) Hull (5) 参照

Savings Bank) 民営化の経過を辿ってみると、郵便局 (Post Office) は構造改革のなかで1987年、郵便事業を行うニュージーランドポスト (NZ Post Ltd) と郵便貯金を扱うポストバンク (Post Bank Ltd) と通信事業を行うテレコム・ニュージーランド (NZ Telecommunication Ltd.) に3分割され、公社化され、国有企業となった。ニュージーランドポストは100%政府保有の株式会社として公的配慮をしながら収益事業として取り組んでおり、まずコスト削減のため非効率な郵便局を閉鎖し、1987年900ヶ所あったが1991年に300ヶ所に減っており、職員数も1987年の12000人から1992年には7500人に減っている¹⁴⁾。

さらに分割された事業のテレコム・ニュージーランドは1990年外国資本に売却され、ポストバンクは1989年オーストラリア資本のANZ銀行グループに売却され、郵便貯金は完全に民営化されてしまった。しかし全て民営化された銀行は外国資本による5大銀行の寡占体制が出来上がり、その欠点も目立ってくる。すなわち①支店の閉鎖が続き、過疎地で基礎的な金融サービスが受けられなくなった。②口座維持管理料、その他手数料が値上げされ、低所得者の人たちが基礎的金融サービスを受けられないといった金融排除の発生がみられる。③ATM、インターネット・キャッシングなどへの代替に対しては、高齢者は充分な適応力を持っていない。このような民営化に対する国民の不満をバックに、99年労働党政権成立のもとで副首相と経済開発大臣を兼務したアンダートン氏 (J・Anderton) が国有銀行の設立を提唱し、ニュージーランド準備銀行から2001年11月に銀行免許取得、銀行登録が行われ、2002年2月に営業を開始し、4月から全国展開を始めた¹⁵⁾。このようにキウイ銀行はニュージーランドポストの子会社として設立され、ニュージーランド準備銀行の監督下にあり、他の銀行と同じ銀行諸規制を受けることになっており、法人税も納め、特別な補助金も一切政府から受け取らないことになっている。つまり民営化のなかで国民に不便が生じてきており、この種の銀

14) 山本 (21) P.2

15) 山本 (21) P.5

行はニッチ分野を対象に収益事業として採算がとれるものとしてつくられたものであり、それにはニュージーランドポストのpostshopネットワークを利用すれば採算がとれると考えられた。事実2003年の年次報告では、2002年6月30日から2003年6月30日迄の間に顧客数を115,000人→147,000人、預金を8600万ドル→4億6500万ドルに拡大している¹⁶⁾。その特色は手数料が他行に比べて安く、ローンの金利も今までのところ他行に比べて0.5%から1%低くしている¹⁷⁾。2003年8月1日に住宅大臣（The Minister of Housing）のSteve Mahareyが2年間キウイ銀行と連携して低・中所得者に対して低利で住宅ローンを行い、政府のイニシアティブ¹⁸⁾で持家を促進すると発言している。

またキウイ銀行は2003年11月8日現在287支店を持ち、そのうち220支店は土曜日も開いており、29支店は日曜日も開いていると便利さを強調する¹⁹⁾。またマスターカードで低金利のクレジットカード²⁰⁾も始めており、積極的な経営が目立つ。このような低料金、便利さ、低い住宅ローンレートなどは寡占化されたニュージーランド銀行業界に大きなインパクトを与えている。例えばキウイ銀行が2002年6月にFeatherstonの小さなWairarapaの町で開店したとき、地方の自治体の委員会（Community Board）が素早く謝意を表し、委員会の議長のJohn MacallisterはANZ銀行とBNZ銀行が1997年に店を閉めた後銀行が再び戻ってきたことを喜び、「我々は喜んで歓迎する。キウイ銀行が成長し繁栄し²¹⁾、Featherstoneも共に反映することを祈る。」と述べており、ニュージーランドの過疎地の状況がよくうかがえる。キウイ銀行は現在のところ赤字は着実に減少し資産も増加している。郵便貯金を完全に民営化して後、新たに国有のキウイ銀行を創設し、それが国民に支持さ

16) NZ Post (8)

17) Kiwibank (10) 2002/9/8, 2003/1/30

18) Kiwibank (10) 2003/8/1

19) Kiwibank (10) 2003/7/23

20) Kiwibank (10) 2003/5/23

21) NZ Post (8) <http://www.nzpost-net.nz/nzpost/control/corporate/annual/report2002/building-relationships> 2003/9/26 4/6頁

れ、成長企業として成立していることを示している。

IV おわりに

今日、我が国では欧米にキャッチアップするために或いは国家戦略上から政府主導のインフラ整備や政府が積極的に介入する時代を終え、逆に「政府の失敗」の方が懸念されるようになった。したがって政府の果す役割も大きな転換期にあり、肥大化した効率の悪い公的部門を小さくし、さらに規制緩和をして競争原理をより徹底するように、構造改革の必要性は明らかである。とくに今日のグローバリゼーションが進むなかで、構造改革をおし進めて我が国の企業の国際競争力を高めていくことは急務であろう。しかし自由化を進めて市場原理にまかせるということは、経済の効率性を高めることは確かであるが、しかし他方で「市場の失敗」をひこおこすことも明白である。つまり

- ① 経済的格差—少数の勝者と多数の敗者問題
- ② 地理的格差—一極集中と過疎問題
- ③ 金融寡占体制—競争原理が働くかず、貸出金利、口座管理手数料の値上げ問題
- ④ 市場の不安定性—ミクロ的な効率性の追求の結果、マクロ的には不安定となり、長期的には不効率になる可能性

といった問題をひきおこすことは明らかで、ニュージーランドでも見られたことである。自由化・市場化を徹底してこれらの問題を無視すれば、過度の自由化は最終的には社会不安から崩壊に至ることが懸念される。最近の我が国でも信用不安を経験して金融市場が充分に機能しなくなったとき、それなりに公的金融は重要な役割を果したといえる。また自由化の結果、金融寡占体制となれば、それらの対抗馬としての公的金融の果す役割も住宅ローンにおけるキウイ銀行の例から学ぶことができる。中小企業金融、住宅金融はもちろん国、地方自治体への安定した長期資金の供給源としての必要性も考えられる。

公的金融問題の入口論としては資金調達はアングロ・サクソン型の資本市場を使った直接金融方式で行うのか、ヨーロッパ大陸型（アングロ・サクソン型に近づきつつあるが）の銀行併用型で行くのかの問題に直面する。これは資金を調達する側からすれば安定した長期資金を受けられるか否かの問題であり、国民側からすれば基礎的金融サービスを受けながら安心して少額の貯金を預ける金融機関が存在するか否かということである。デリバティブの発達でかなりの工夫が可能になったが、市場が不安定なときを考えれば、或る程度間接金融型の金融機関を残す必要はあるだろう。現在のようにずっと低金利が続いて金余りの状況が続いている場合だけでなく、景気が過熱したり、景気が乱高下する不安定な経済状況における将来のリスク、不安定性に対して公的金融の必要性を考えておくべきであろう。また経済の不安定さが増していく状況で景気対策としての公的金融の必要性も考慮されるべきであろう。またニュージーランドにみられたように、過疎地の金融機関の支店廃止に伴い、金融機能はATMやテレホン・バンキングやインターネットに代替されたが、やはり限界があり、国有銀行キウイ銀行の出現をみたし、それが国民のニーズに対応して急速に成長していくのをみても充分にその必要性は認められる。

自由化・民営化を進める今日、あらゆる経済行動を効率性という尺度のみから見れば、民営化が全て正しいということになる。しかし公的部門に対する評価は安定性や平等性などの異なった尺度からも見られるべきである。そこでは当然今まで我が国の過度の公的部門の肥大化・非効率性にみられるような「政府の失敗」が生じないようなガバナンスをしっかりと見え、透明性を明確にすることが大切であろう。今日迄はあまりにも「政府の失敗」を黙認し、不透明性、非効率性が過ぎたことに問題があるのであって、これを是正するべきであるし、その是正が急がれる。そのうえで我が国の資本主義が単にまた元の19世紀後半の不安定な時代に戻るのではなく、公と民の役割をただ効率性の視点からのみでなく、安定性や平等性などの視点から明らかにして、「市場の失敗」と「政府の失敗」を克服したより発展した社会を構築し

なければならない。

(筆者は関西学院大学商学部教授)

参考文献

- 1) Barry, P "The changing balance between the public and private sectors" *Perspectives*, NZ Business Roundtable, Oct,2002.
- 2) Bolland, A "Financial system regulation in NZ", *RBNZ Bulletin* vol 66 No.3 2003
- 3) Gordon, M. Hull, L. & Thorp, C.
"Recent developments in NZ's financial stability" *RBNZ Bulletin* vol 66 No.3 2003
- 4) Henderson, D. "Economic Reform : New Zealand in an International Perspective" 28,Nov 1995
- 5) Hull, L "Foreign-owned banks : Implications for New Zealand's financial stability" *RBNZ Discussion Paper* Apr.2002.
- 6) Kerr, R. "Globalization, Asia and Implications for New Zealand"
NZ Business Roundtable, July 1999.
- 7) _____ "Is New Zealand on the right track or the wrong track ?"
NZ Business Roundtable, July 1999.
- 8) Kiwibank, *General Disclosure Statement & Annual Report*,
No.8, For the year ended 30 June 2003.
- 9) _____, *Key Information Summary*, No.8, For the year ended 30 June 2003.
- 10) _____, Press releases
- 11) NZ Post, HP
- 12) Postrel, V. "The rich get rich and poor get poorer. Or do they ?" *Perspectives*,
NZ Business Roundtable Oct 2002.
- 13) Rodgers. A. " Developments in the New Zealand banking industry" *RBNZ Bulletin* vol 66 No.2. 2003.
- 14) Statistics NZ Quick Facts -Economy
<http://www.stats.govt.nz/> 7,11,2003
- 15) ARCレポート 2003 ニュージーランド 世界経済情報サービス 2003,4
- 16) _____, 2002 ニュージーランド 世界経済情報サービス 2002、4
- 17) ケルシー、ジェーン「ニュージーランドの構造改革—種々の論点とその成果」郵政研究所月報 2002.2
- 18) 新美 一正「ニュージーランド構造改革の経済分析」Japan Resarch Review 2000.9
- 19) 西垣 鳴人『ディレギュレーション時代の公的金融』お茶の水書房 2003.5
- 20) 宮尾 龍蔵「第8章 ニュージーランド」財務省財務総合政策研究所
『経済の発展・衰退 再生に関する研究会』報告書 2001年 6月
- 21) 山本 佳世、「国有銀行を設立したニュージーランドの金融部門の現状」東京三菱レビュ－ 2002.11.28 No.20